

## 「えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」平成25年度関連事業の概要

## 1 総括

- プランに直接関連した事業（9月現計予算）は149事業（一部細事項を含む）で、その事業費は21,598,276千円（特別会計含む）。
- 前年度と比較した結果は、次のとおり。

区分	H24年度関連事業	H25年度関連事業	比較
事業数	162事業	149事業	△13事業
事業費	17,958,441千円	21,598,276千円	3,639,835千円

※H24, 25とも9月現計予算。事業数は予算計上しているもので、ゼロ予算事業は含まない。

- 国の制度改正や事業見直し等により、事業数は減少したものの、義務的経費や耐震化等の経費が増加したこと等により、事業費は増加した。
- 厳しい財政状況を踏まえ、ゼロ予算事業等に対応している施策も多い（25年度は55）。

## 2 各目標の主な関連事業（◎は新規または事業規模を拡充したもの）

## ■第1目標「子育ての夢」が感じられる“えひめ”

- 若年人材育成推進事業費（76,227千円）  
「ジョブカフェ愛work」において、若者の雇用対策や人材育成、企業との接点づくりを総合的に実施。
- えひめ結婚支援センター運営事業費（9,605千円）  
未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターを開設し、結婚支援イベントや1対1のお見合い事業「愛結び」を実施して、未婚の男女に出会いの場を提供する。
- 地域子育て支援人材育成事業及び愛顔の子育て顕彰事業（1,457千円）  
子育て支援活動を支える人材の育成のための研修会を開催するほか、子育て支援に意欲的に取り組んでいる個人・団体を顕彰する。
- ◎ 子育て支援情報発信力強化事業（緊急雇用創出事業）（7,842千円）  
子育て応援登録店舗や子育て支援施設等の最新情報を把握し、子育て支援情報サイトにて紹介するなど、子育て支援情報の充実を図る。

## ■第2目標「命の誕生」が心から祝福される“えひめ”

- 未熟児養育医療給付費（23,761千円）  
医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行う。
- 不妊治療助成事業費（120,779千円）  
不妊治療の経済的負担を軽減するための助成。

## ■第3目標「家族・地域の愛情」で育む“えひめ”

- 高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業（8,449千円）  
高齢者の豊富な経験等を積極的に活かした子育て支援策の普及・定着を目指すため、全県的な啓発活動や地域特性を踏まえたモデル事業の開発に取り組む。
- 学校・家庭・地域連携推進事業（40,644千円）  
地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、地域の実情に応じた教育支援体制づくりを行う。
- 私立幼稚園子育て総合支援事業費（136,475千円）  
預かり保育を実施するとともに、保護者に対する子育て相談や園舎や園庭の開放など

の子育て支援を実施する私立幼稚園に対する補助。

- ◎ 保育サービス等の充実関係事業（子育て支援緊急対策事業費）（995,859千円）  
安心こども基金を活用し、保育所の整備等を図る。
- 放課後児童健全育成事業費（271,791千円）  
放課後児童クラブの実施に係る経費を助成。
- 小児救急医療電話相談事業費（16,954千円）  
子どもの急病に関する電話相談を医師・看護師が応対し、保護者の育児不安の緩和や適切な受診を促すことで、患者と医療機関の双方の負担軽減を図る。

#### ■第4目標 「健やかな成長・自立」を支援する“えひめ”

- ◎ 地域を担う心豊かな高校生育成事業費（4,145千円）  
地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々をの交流活動を通じて、高校生に他者を思い安心や自分自身を大切にすることを育む。
- ◎ いじめSTOP愛顔の子ども会議事業（1,456千円）  
児童生徒が自らいじめ問題を考え、地域社会にいじめ根絶を訴えたりする行動を通じて、社会性や模範意識を高め、愛顔の学校づくりを推進する。
- 学力向上システム構築事業費（30,691千円）  
継続的な学力向上システムを構築し、県内各小中学校の学力に関する検証改善サイクルの有効性を高めることにより、児童生徒の確かな学力の一層の向上を図る。
- ◎ 県立学校校舎等整備事業（5,773,819千円）  
県立学校校舎等の改築や補強工事を実施して耐震化を促進する。
- ひきこもり対策推進事業費（6,988千円）  
「ひきこもり相談室」を設け、相談内容に応じて、対象者を適切な関係機関に繋げる体制を整備するほか、関係機関のネットワーク形成、ひきこもり対策の普及啓発を行う。

#### ■第5目標 「子どもに温もりのある暮らし」を保障する“えひめ”

- 社会的養護の拡充・児童虐待防止対策強化事業（子育て支援緊急対策事業費）（53,580千円）  
児童養護施設及び児童相談所等の環境整備（備品の整備や生活環境改善）を実施する。
- 児童養護施設等入所負担金（児童福祉施設入所措置費）（2,086,803千円）  
児童養護施設等に入所した児童に要する経費を負担する。
- ひとり親家庭等の在宅就業支援事業（子育て支援緊急対策事業費）（140,506千円）  
市が実施するひとり親家庭等の在宅就業支援事業に対する補助。
- 児童扶養手当支給事業費（593,542千円）  
離婚等により父または母と生計を同じくしていない児童を養育するための手当を支給。

#### ■第6目標 「親子に安心な生活環境」を提供する“えひめ”

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費（1,826千円）  
安全指導や危機管理など、市町が実施する学校・家庭・地域が一体となった子どもたちを見守る取組みを支援する。
- えひめこどもの城運営費（201,175千円）  
えひめこどもの城の管理運営に係る指定管理者への委託料等。

#### ■第7目標 「子育てと仕事の両立」を実現する“えひめ”

- えひめ子育て応援企業育成事業費（2,875千円）  
子育てと仕事の両立に積極的に取り組んでいる企業の認証や、その取組みを顕彰する。
- ◎ えひめの子育てママ再就職支援（緊急雇用創出事業）（12,751千円）  
出産や育児等でやむを得ず離職した母親で、再就職を希望する方を対象として就活セミナー等を開催するなど、子育て中の母親の再就職支援を推進する。

「えひめ・未来・子育てプラン(後期計画)」平成25年度関連事業調査票(9月補正予算分を含む)

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額(千円)	課名	通し番号
第1	1 若年者の自立支援	(1)若年者の自立支援	(ボランティア活動等チャレンジ支援事業費)	1年を通じたボランティア情報を提供し、県民のボランティア活動への参加をこれまで以上に促進するとともに、主体的・自主的に地域活動等に取り組みたい人や団体をコーディネートすることにより、ボランティア、地域活動への県民の参画・交流を促進する。	H24～H26	(ゼロ予算)	男女参画・県民協働課	ゼロ予算
			協働で支えるヤングボランティア推進事業費	高校生を中心とした青少年の自主的・自発的なボランティア活動や健全な交流活動を官民協働で支援することにより、青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、「新しい公共」を支える基盤をつくる。	H22～	462	生涯学習課	1
		(2)若年者の就業促進	ニート就労支援事業費	地域若者サポートステーションにおいて、ニートの若者の職業的自立に向けた各種支援を実施する。	H18～	14,126	労政雇用課	2
			若年人材育成推進事業費	「ジョブカフェ愛work」において、きめ細かな支援を就職・職場定着に至るまで行うとともに、若者と企業との交流の機会を提供するなど、若者の雇用対策や人材育成、企業との接点づくりを総合的に実施する。	H16～	76,227	労政雇用課 雇用対策室	3
			若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業費	非正規雇用が常態化している若者等を対象に相談体制の強化や個別会社説明会の開催等を行い、早期の正規雇用への転換を促す。	H24～	7,410	労政雇用課 雇用対策室	4
			(県立図書館ビジネス情報支援サービス事業)	館内において、ビジネス支援関係図書資料等を集めた「ビジネス情報支援コーナー」を設けるとともに、調べ方ガイドやブックリストを作成するなど、企業や就職等ビジネスに関する情報支援サービスを提供。また、外部の団体と連携し、無料の起業・経営相談会やビジネスデータの活用セミナーなどを実施。	H18～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
		(3)若年子育て家庭等の生活支援	児童手当制度実施事業費	市町が給付する児童手当に対する県の負担金及び市町指導に要する経費。	S47～	3,493,278	子育て支援課	5
	2 良きパートナーとの出会いの支援	(1)結婚を目的とする出会いの場の創出	えひめ結婚支援センター運営事業費	少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、企業団体や市町、ボランティア等と連携しながら結婚支援イベントの開催や、個別のお引合せ(愛結び推進事業)等を通じて、未婚の男女に出会いの機会を提供して、結婚を支援する。	H20～25	9,605	子育て支援課	6
			(2)結婚を希望する労働者の支援	勤労者福祉資金貸付事業費	勤労者の結婚資金について低利融資を行い、生活の安定を図る。	H13～	320,826	労政雇用課
	3 男女が協力し、地域全体で子どもを育む社会づくり	(1)男女共同参画の視点に立った次代の親の育成	PTA研修事業委託費	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～	700	生涯学習課	8
			(2)男性の子育て参加の促進	えひめ子育て応援企業育成事業費	男性従業員が育児休業を取得した場合等に助成金を交付する。	H19～26	2,875	労政雇用課
		えひめのイクメン魅力アップ推進事業(緊急雇用創出基金事業)	緊急雇用対策基金を活用して、男性の育児参加への啓発活動(チラシ配布やメルマガ配信)や、父親の育児参加促進セミナー等の開催、人的ネットワークの構築支援を行うなど、男性が育児参加できる環境づくりを推進する。	H23～25	14,934	子育て支援課	10	
		PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲	
		(「愛媛おやじの会ネットステーション」開設事業)	県内各地で個々に活動している「おやじの会」の取組みについて、県のホームページ上でグループ一覧及びその活動内容を紹介するなど、活動の輪の広がりを支援する。	H18～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算	

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(3)子育て支援の輪の拡大	子育て支援情報発信力強化事業 (緊急雇用創出基金事業)	子育て応援登録店舗や市町や民間の子育て支援施設等を訪問して、最新の情報を把握するとともに、その情報を子育て情報サイトに掲載するなど子育て家庭が情報を入手しやすい環境を整え、子育て支援情報の発信力強化を図る。	H25	7,842	子育て支援課	11
			(えひめのびのび子育て応援隊事業)	子育てにやさしい環境づくりを進めるため、子育て支援に取り組む店舗等をえひめのびのび子育て応援隊として登録し、HP等により、子育て家庭への情報提供を行う。	H17～	(ゼロ予算)	子育て支援課	ゼロ 予算
			地域子育て支援人材育成事業 (地域子育て活動支援事業費)	地域の子育て支援活動を支える人材を育成するとともに、子育て家庭への支援の質を高めることを目的とした研修会を開催する。	H23～25	1,017	子育て支援課	12
			愛顔の子育て顕彰事業(地域子育て活動支援事業費)	県内で子ども・子育て支援に意欲的に取り組んでいる団体等を顕彰し、地域住民の子育てへの理解と関心を高める。	H23～25	440	子育て支援課	13
			子育て家庭応援四国4県連携事業 (次世代育成支援対策推進事業費)	四国4県が連携・協力し、次世代育成支援に関連する施策の情報交換及び連携方策を検討することにより、子育て家庭を応援する四国づくりを推進する。	H19～	20	子育て支援課	14
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
			(「愛媛おやじの会ネットステーション」開設事業【再掲】)	県内各地で個々に活動している「おやじの会」の取組みについて、県のホームページ上でグループ一覧及びその活動内容を紹介するなど、活動の輪の広がりを支援する。	H18～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
第2	1 母性並びに乳幼児の健康の確保	(1)命の大切さ等に関する意識啓発	生涯を通じた女性の健康支援事業	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業(一般健康相談、不妊専門相談センター事業)を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	H11～	1,081	健康増進課	15
			生涯を通じた女性の健康支援事業【再掲】	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業(一般健康相談、不妊専門相談センター事業)を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	H11～		健康増進課	再掲
		(2)母性の健康管理と妊娠・出産・育児支援	(市町母子保健健康診査事業)	市町が実施する妊婦健診や乳幼児健診等について、県内市町、医師会等の関係団体と連携して、県下統一的な取扱いの検討や関係機関の連絡調整等を行い、健診対象者の利便性向上を図る。	H24～	(ゼロ予算)	健康増進課	ゼロ 予算
			未熟児養育医療給付費	未熟児は、死亡率が高率であるばかりでなく、心身の障害を残したり児童虐待につながることも多く、生後速やかに適切な処置が必要であることから、医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行う。	S33～	23,761	健康増進課	16
		(3)乳幼児の健康の確保及び増進	先天性代謝異常等対策費	新生児の先天性代謝異常等の早期発見による障害児の発生予防のためのスクリーニング検査、遺伝相談等を実施する。	S52～	42,756	健康増進課	17
			(市町母子保健健康診査事業【再掲】)	市町が実施する妊婦健診や乳幼児健診等について、県内市町、医師会等の関係団体と連携して、県下統一的な取扱いの検討や関係機関の連絡調整等を行い、健診対象者の利便性向上を図る。	H24～		健康増進課	再掲
	2 周産期医療の充実	(1)ハイリスク妊婦等への適確な周産期医療の提供	周産期医療対策強化事業	安心して子どもを生み育てることのできる体制を整備するため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供する、総合的な周産期医療体制の推進を図る。	H16～	2,587	健康増進課	18
			(2)地域の周産期医療の充実	周産期医療対策強化事業【再掲】	安心して子どもを生み育てることのできる体制を整備するため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供する、総合的な周産期医療体制の推進を図る。	H16～		健康増進課

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号	
3 妊娠を望み、不妊に悩む人々への支援		(1)不妊に悩む人の不安等の解消	生涯を通じた女性の健康支援事業【再掲】	女性自身が健康の自己管理を行うことができるよう、健康教育事業、健康相談事業(一般健康相談、不妊専門相談センター事業)を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進と生活の質の向上を図る。	H11~	120,779	健康増進課	再掲	
		(2)不妊治療に要する経済的負担の軽減	不妊治療費助成事業	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	H16~		健康増進課	20	
第3	1 地域で子どもを育む環境づくり	(1)地域における子育てへの理解促進と家庭教育力の向上	高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業	家庭や地域の子育て力の低下が指摘される一方で、高齢者の生きがいづくりや社会的活用が重要な課題となっており、平成24年度から3年間かけて、高齢者の豊富な経験・知識を積極的に活かした子育て支援策の普及・定着を目指し、市町や関係団体等を巻き込んだ全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的モデルを開発する。	H24~26	8,449	子育て支援課	21	
			愛顔の子育て顕彰事業【再掲】	県内で子ども・子育て支援に意欲的に取り組んでいる団体等を顕彰し、地域住民の子育てへの理解と関心を高める。	H23~25		子育て支援課	再掲	
			学校・家庭・地域連携推進事業	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23~		40,644	生涯学習課	22
			(えひめ家庭教育サポート企業連携事業)	家庭教育について、子どもたちを健やかに育てるための活動や制度づくりに積極的に取組む企業と愛媛県教育委員会が協定を結び、企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実と拡がりを目指す。	H22~		(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
			(「えひめ家庭教育のひろば」開設事業)	県下の幼稚園・小中高等学校に保護者へのアンケートを依頼し、子育て・家庭教育についての悩みを把握し、専門家の助言をもとにアドバイスを作成。その内容をHPに掲載。	H20~		(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49~			生涯学習課	再掲
		(2)身近な場所での子育て相談体制の充実	地域子育て支援人材育成事業【再掲】	地域の子育て支援活動を支える人材を育成するとともに、子育て家庭への支援の質を高めることを目的とした研修会を開催する。	H23~25		子育て支援課	再掲	
			私立幼稚園子育て総合支援事業費	預かり保育を実施するとともに、保護者に対する子育て相談や園舎・園庭の開放などの子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し補助することにより、私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進する。	H16~	136,475	私学文書課	23	
			学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23~		生涯学習課	再掲	
		(3)地域における子育て家庭への支援体制の充実	子育て支援情報発信力強化事業(緊急雇用創出基金事業)	子育て応援登録店舗や市町や民間の子育て支援施設等を訪問して、最新の情報を把握するとともに、その情報を子育て情報サイトに掲載するなど子育て家庭が情報を入手しやすい環境を整え、子育て支援情報の発信力強化を図る。	H25		子育て支援課	再掲	
			(えひめのびのび子育て応援隊事業【再掲】)	子育てにやさしい環境づくりを進めるため、子育て支援に取り組む店舗等をえひめのびのび子育て応援隊として登録し、HP等により、子育て家庭への情報提供を行う。	H17~		子育て支援課	再掲	
			(えひめ子育て応援サイト「のびのび.com」作成事業)	NPO法人との協働により、子育て情報サイトの一層の充実を図り、県内における数々の子育て支援に関する情報をできる限り一元化して、子育て世代に情報発信を行う。	H18~	(ゼロ予算)	子育て支援課	ゼロ予算	

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号			
2 幼児教育・保育 サービス等の充実			地域子育て支援人材育成事業【再掲】	地域の子育て支援活動を支える人材を育成するとともに、子育て家庭への支援の質を高めることを目的とした研修会を開催する。	H23～25	200	子育て支援課	再掲			
			VYS大会補助金	VYS大会の開催経費の一部を補助する。	S44～		子育て支援課	24			
			私立幼稚園子育て総合支援事業費【再掲】	預かり保育を実施するとともに、保護者に対する子育て相談や園舎・園庭の開放などの子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し補助することにより、私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進する。	H16～		私学文書課	再掲			
			学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲			
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲			
			子どもと本の出会い推進事業	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～		1,179	生涯学習課	25		
	(1) 幼児教育の充実・強化			子どもと本の出会い推進事業【再掲】	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～	4,700	生涯学習課	再掲		
				「森林わくわく体験」推進事業費	森林における体験活動を通して、幼児や小中学生に、豊かな感性と生命を尊重しようとする意識をばぐみ、森林に対する理解を深めさせるとともに、森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識をもった人づくりに貢献する。	H18～26		義務教育課	26		
				(情報提供、研修)	幼稚園教育理解推進事業の中の愛媛県幼稚園教育理解推進協議会及び園長等運営管理協議会において、行政情報の提供や言葉による伝え合い、特別支援教育、学校評価に関する研修を行う。			(ゼロ予算)	義務教育課	ゼロ 予算	
				(2) 教職員の資質及び専門性の 向上	歯科保健担当者研修会(歯と口腔の健康づくり推進費)	市町や学校、企業等の歯科保健担当者を対象に研修会を開催。		H12～	215	健康増進課	27
					幼稚園新規採用教員研修費	幼稚園の新任教員に対し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させることを目的とし、現職教育の一環としてその職務に必要な事項に関する研修を実施する。		H4～	1,525	義務教育課	28
					幼稚園教員10年経験者研修費(事項名:教員10年経験者研修費)	公立幼稚園の在職期間が10年に達した教諭等に対し、幼児の指導や学級経営等に関する指導力の向上を図ることを目的とし、個々の能力、適正等に応じた研修を実施する。		H15～	71	義務教育課	29
					幼稚園教育理解推進事業費(国支出委任)	幼稚園教育の振興・充実を図るため、「愛媛県幼稚園教育理解推進協議会」等を開催し、幼稚園の教育課程の編成や幼稚園の運営管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う。		H元～	456	義務教育課	30
(3) 幼児の小学校への円滑な 接続		幼児教育関連事業費	県内6地域にそれぞれ核となる幼稚園(保育所)と小学校を1校ずつ指定し、地域の実態に応じた連携の在り方について研究を行い、成果を公開したり、HPに掲載したりして普及・啓発に努める。	S52～	297	義務教育課	31				

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号	
		(4)教育と保育それぞれの特長を活かしたサービスの提供	産休等代替職員設置事業費	保育所等の職員が出産等で休暇を必要とする場合、臨時的に任用した代替職員に係る経費を補助することにより、職員の身体保護と児童の処遇の確保を図る。	S37～	5,617	子育て支援課	32	
			保育所等入所負担金 (児童福祉施設入所措置費)	保育所等に入所した児童に要する経費を負担する。	S23～	1,228,164	子育て支援課	33	
			保育サービス等の充実 (子育て支援緊急対策事業費)	安心こども基金を財源として、保育所の緊急整備等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。	H21～	995,979	子育て支援課	34	
		(5)多様な保育サービスの充実	特別保育事業費	多様な保育需要に対応するため、休日保育や延長保育等の特別保育事業の円滑な実施を図る。	S36～	259,859	子育て支援課	35	
		(6)認可外保育施設利用者の安心感の向上	認可外保育施設児童育成支援事業費	児童の健康診断や職員の保菌検査の実施に係る費用の助成や、保育需要の多様化に対応している施設の運営経費の一部を補助し、児童の処遇向上等を図る。	H11～	8,864	子育て支援課	36	
		(7)放課後児童対策の充実	児童福祉施設等整備事業費 (放課後児童クラブ創設)	鬼北町の鬼北町放課後児童クラブの整備に対する補助。	H25	14,336	子育て支援課	37	
			放課後児童健全育成事業費	保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊びや安心、安全な場を提供し、放課後児童の健全育成を図る。	H3～	271,791	子育て支援課	38	
			学校・家庭・地域連携推進事業 【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲	
		3 安心できる小児医療体制の整備	(1)地域の实情に応じた小児救急医療体制の整備	小児救急医療支援事業費補助金 (救急医療対策事業費)	県内6医療圏のうち2医療圏(松山、宇和島)において、休日や夜間における小児救急輪番制を実施し、常時小児二次救急医療を提供する体制を確保する。	H12～	15,992	医療対策課	39
				小児救急医療電話相談事業費	小児の急な病気・ケガについて、県内在住の保護者の相談に医師・看護師が電話で対応することにより、保護者の育児不安の緩和を図るとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者・医療機関の双方の負担軽減を図る。	H19～	16,954	医療対策課	40
「子ども医療情報」配信事業	市・町教育委員会、保育所等関係機関の協力を得て、保健所から保護者に医療情報を提供し、健康に関する知識を習得してもらい、子育て不安の軽減と適正受診を促進して小児救急医療体制の維持につなげる。			H24～	(ゼロ予算)	東予地方局 企画課	ゼロ 予算		
(2)小児科医師の確保	地域医療再生学講座等設置事業		県内2医療圏域(宇摩、八幡浜・大洲)における救急医療をはじめとする地域医療体制の維持を図るため、愛媛大学との連携のもと同大学に県からの財政支援(寄附)による専門講座を設置し、各圏域における体制の維持に必要な医師を継続的・安定的に確保できる体制を構築する。	H22～25	97,600	医療対策課	41		
(3)乳幼児の疾病の早期発見・早期治療	乳幼児医療給付費		乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費を助成し、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	S48～	956,105	健康増進課	42		
(4)疾病の予防	予防接種センター事業費		予防接種センター(県立中央病院)において、かかりつけ医では対応しにくい予防接種要注意者に対する接種や予防接種の専門的な相談指導を推進する。	H14～	893	健康増進課	43		

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(5)小児慢性特定疾患児及びその家族の支援	小児慢性特定疾患児支援相談事業	小児慢性特定疾患児を抱える家庭は、医師の指導があるとはいえ、看病をしながら生活を送る経験が乏しく、不安や悩みを抱えている家庭が多いことから、支援相談事業を実施する。	H16～	550	健康増進課	44
			小児慢性特定疾患治療研究事業費	小児慢性疾患のうち特定疾患については、その治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となり、これを放置することは児童の健全な育成を阻害することになるため、小児慢性特定疾患の治療研究事業を行い、もってその研究を促進し、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減することを目的とする。	S49～	189,384	健康増進課	45
第4	1 豊かな人間性と生きる力の育成	(1)地域資源を活用した体験学習機会の増加	リケジョ(理工系女子)の魅力と可能性紹介事業(緊急雇用創出基金事業)	科学技術・学術分野の男女共同参画推進のため、女子児童等を対象とする講演会や女性科学者との交流、実験サイエンスカフェを開催し、理工系分野への興味関心喚起を将来の主体的な進路選択を支援する。	H25	12,792	男女参画・県民協働課	46
			ふるさと・水と土ふれあい事業費	農村地域や都市部の小学生を対象に、「ふるさと水辺の生き物教室」や「棚田ふれあい教室」を開催し、生態系の調査や、農業体験、農家との交流を通じ、農地や農村が担う役割や、保全することの大切さに対する理解を深め、人づくりや保全活動を推進する。	H5～	3,926	農地整備課	47
			農村環境保全向上活動支援事業費	農地・水保全管理活動支払交付金により、農村環境保全活動を通じて、子供が主体となって動植物の生息状況を継続的に調査し、生物多様性と保全と地域コミュニティの再生を図る。	H25～	136	農地整備課	48
			えひめ食農教育推進事業費	児童・生徒、一般消費者に対し、伝統食や行事食など愛媛の地域農産物を活用した食文化の普及・継承を図るとともに、これらの体験・交流を通じて、食や農林水産業、農村に対する理解と関心を深め、農業・農村の担い手育成や生産者と消費者の信頼関係を築くなど、愛媛の農林漁業と食文化に根ざした食育の推進を図る。	H17～27	1,067	農産園芸課	49
			学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲
			子どもと本の出会い推進事業費【再掲】	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～		生涯学習課	再掲
			巡回展「森の博物館」開催事業	剥製等の実物実物資料に接する機会を提供する巡回展の開催とその会場付近で行う森林観察会、科博での体験イベントを通じて、森林に生息する動植物の多様性や森林が持つ生態系サービスの重要性、森林の大切さについて理解を深める。	H20～26	2,200	生涯学習課	50
			(総合科学博物館ボランティア事業)	来館者に対し展示開設を行うほか、各種講座やイベントのサポート、調査や資料収集を行うボランティアを設置。	H18～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
			(南予の歴史遺産紹介事業)	歴史博物館において、南予地域の活性化の一環として、南予各地の貴重な史跡・遺跡・神社等をホームページ上で紹介するとともに、わかりやすく説明。	H19～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
			(歴史文化博物館展示解説・体験ボランティア事業)	来館者に対し展示開設を行うほか、各種講座やイベントのサポート、調査や資料収集を行うボランティアを設置。	H18～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算
			(県立図書館ボランティア事業)	書架整理作業・土地台帳等の資料のデータ化作業をボランティアの協力を得て実施。	H17～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ予算

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			(伊予おはなしひろば)	県内各地で活動する読み聞かせグループ等が集まって、地域性や個性あるおはなし会を実演し、子どもや大人がおはなしを楽しむとともに、演じ手同士の交流を深める。	H17～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			(みんなあつまれおはなしの会)	愛媛医療福祉専門学校の学生たちが実演者となり、幼児から小学生を対象にしたおはなし会を開催する。	H20～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			(博物館出前講座)	学校等の要請に応じて、総合科学博物館・歴史文化博物館の学芸員が出前講座を実施。	H8～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			(歴史文化博物館貸出用キット「れきハコ」活用事業)	歴史文化博物館において、愛媛県内に残る考古資料、昔の道具、祭りの記録映像などを、情報カード・解説カードとともにパックした「れきハコ」を、学校団体や高齢者団体へ貸し出し、学習キット・回想法キットとして活用。	H21～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			(総合科学博物館資料貸出キット活用事業)	総合科学博物館において、キット化した資料(昆虫標本キット、化石型取キット、大気圧体験実験キット、電気体験実験キット)を学校団体、幼稚園、放課後児童クラブなど教育を目的とした団体等へ貸し出し、学習機会を提供する。	H22～	(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			(県美術館土曜講座)	美術館において、原則として毎週土曜日の14時から、学芸員が美術・文化史等に関する講座を実施することにより、学芸員の研究成果を県民に還元するとともに、美術館の館藏品や企画展についての県民の理解を深める。	H19～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ 予算
			(美術館作品ガイドボランティア及び情報サービスボランティア活用事業)	美術館において、観覧者に作品鑑賞のサポートを行う美術館作品ガイドボランティア及び美術情報図書コーナーの受付や美術情報のデータ化作業等を行う情報サービスボランティアを設置。	H17～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ 予算
			(県民アトリエ運営事業)	美術館の県民アトリエの利用者に対し、学芸員が利用相談に応じるなど、県民の創作活動を支援。	H18～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ 予算
			(文化財出前講座)	学校等の要請に応じて、職員がオリジナル学習教材(DVD)等を使い、文化財に関する出前講座を実施。	H8～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ 予算
			(国・県指定文化財情報提供事業)	県内の国・県指定文化財の保存状態を確認するとともに、文化財データベースを作成し、各文化財の解説等を県のホームページに掲載。	H18～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ 予算
			「森林わくわく体験」推進事業費【再掲】	森林における体験活動を通して、幼児や小中学生に、豊かな感性と生命を尊重しようとする意識をはぐくみ、森林に対する理解を深めさせるとともに、森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識をもった人づくりに貢献する。	H18～26		義務教育課	再掲
			環境教育推進事業費	環境教育について研究を推進することにより、海や山、川など先祖が守り引き継いできた優れた環境を相互に協力しながら守り続ける意識や態度を子どもたちに育む中で、産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深める。	H20～26	2,242	義務教育課	51
			地域を担う心豊かな高校生育成事業費	地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習を通して、高校生に他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	H25～27	4,145	高校教育課	52
			高校生キャリア形成事業費	将来の社会的・職業的自立に向けた実践的な取組を行うことにより、望ましい勤労観・職業観の一層の育成を図るとともに、高校卒業後3年以内の離職率の改善を図る。	H25～27	3,635	高校教育課	53
			高校生地域産業担い手育成事業費	地域産業界と連携し、企業ニーズを踏まえた実践的な取組を行い、地域産業の担い手の育成を図る。	H23～25	6,290	高校教育課	54

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(2) 社会性等の育成	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～	15,472	生涯学習課	再掲
			愛ある愛媛の道德教育推進事業費	学習指導要領の趣旨を踏まえ、家庭・学校・地域が一体となった道德教育を推進するための特色ある先進的な実践研究を行い、その成果を普及するとともに、道德教育推進教師の指導力の向上や県版道德用教材の増刷・配布や教員研修の充実などを行うことで、本県道德教育の充実に資する。	H21～		義務教育課	55
			「森林わくわく体験」推進事業費【再掲】	森林における体験活動を通して、幼児や小中学生に、豊かな感性と生命を尊重しようとする意識をはぐくみ、森林に対する理解を深めさせるとともに、森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識をもった人づくりに貢献する。	H18～26	1,456	義務教育課	再掲
			いじめSTOP愛顔の子ども会議事業	児童生徒自らが、いじめ問題について考えたり、行動したり、地域社会に対して積極的にいじめ根絶を訴えたりするなどの行動を通して、社会性や規範意識を高め、愛顔の学校づくりを推進する。	H25～		人権教育課	56
		(3) 優れた芸術文化を感じる機会の提供	県民総合文化祭開催事業費	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催し、本県文化の振興と地域活性化を図る。	S63～	34,427	文化・スポーツ振興課	57
			地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	地域の伝統文化の継承に取り組む子どもたちに成果発表の場を提供し、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援する。	H21～25	2,427	文化・スポーツ振興課	58
			体験型親子文化事業費	複数の文化活動の体験や優れた文化芸術に触れることができる「ブンカニア」を実施するとともに、県と市町が連携しながら県民の文化活動への参加をフォローする。	H25～27	2,072	文化・スポーツ振興課	59
			(こどものための音楽会の開催)	愛媛交響楽団と連携して、ひめぎんホールメインホールで、こどものための音楽会を開催する。	S52～	(ゼロ予算)	文化・スポーツ振興課	ゼロ予算
			(こどものための音楽会・移動公演の開催)	愛媛交響楽団と連携して、各地の小中学校等で子どものためのクラシック演奏会を開催(年間3か所程度)する。	S58～	(ゼロ予算)	文化・スポーツ振興課	ゼロ予算
			(次代を担う子どもの文化芸術体験事業・巡回公演事業)	優れた舞台芸術に触れる機会を学校教育の一環として、小・中学校の学校現場(体育館)や文化施設等において提供する	H14～	(ゼロ予算)	文化・スポーツ振興課	ゼロ予算
			(次代を担う子どもの文化芸術体験事業・派遣事業)	一流の芸術家による講話、実技披露、実技指導を実施し、将来の観客層の育成等を図る。	H14～	(ゼロ予算)	文化・スポーツ振興課	ゼロ予算
			美術館展示事業費	県民の美術学習の向上を図るため、美術館常設展の円滑な運営、年間を通じた変化のある企画展その他展示事業の充実に資する。	H11～	99,702	文化財保護課	60
			(美術館の施設を活用したイベント開催)	管理上支障のない範囲で、美術館の施設の一部をミニコンサートなど展覧会関連事業等のイベントのために活用。	H10～	(ゼロ予算)	文化財保護課	ゼロ予算
			情操教育推進事業費	知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するために、豊かな情操を養う教育を推進することを目的とする。	S42～	1,412	義務教育課	61

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(4)子どもの体力の増進	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	総合型地域スポーツクラブの育成・創設支援を通して子どもから大人までのスポーツ実施率を高める。	H16～(H13～H15は一部国庫補助有)	2,887	文化・スポーツ振興課	62
			子どもの体力向上調査研究事業費	本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施する。	H21～	5,426	保健体育課	63
			えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	小学生の体力の向上等を目指し、児童が縄跳びなど様々な種目に挑戦し、楽しく競い合うことができるHPを運営する。	H18～	1,091	保健体育課	64
			小学生スポーツ活動指導者派遣事業(えひめ国体ジュニア育成事業費)	体育科教員を目指している大学生を小学校に派遣し、小学校におけるスポーツ活動を支援する。	H19～	1,000	保健体育課	65
		(5)子どもの健康の保持	歯科保健指導事業(歯と口腔の健康づくり推進費)	フッ化物洗口指定校、無歯科医地区、その他要望のあった小中学校等を対象に歯みがき指導等を実施する。	H24～	1,054	健康増進課	66
			フッ化物洗口普及事業(歯と口腔の健康づくり推進費)	県内20校の小中学校等を指定し、週1回フッ化物洗口を集団的に実施し、むし歯予防を効果的に行う。	H12～	1,333	健康増進課	67
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
			スクールヘルスリーダー派遣事業費	県内の養護教諭未配置校に、経験豊かな退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、研修内容や個別の対応が求められる子どもへの対応方法等について指導等を実施する。	H20～	3,160	保健体育課	68
			えひめ子ども健康サポート推進事業費	子どもの心身の健康課題に対応するため、退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、校内での研修などを実施するとともに、子どもの健康課題について関係者が協議できる会を開催して、地域ぐるみで子どもの健康課題解決に取り組む体制の整備を図る。	H13～	857	保健体育課	69
		(6)食育の推進	食育月間・食育の日推進事業(県民健康づくり運動推進事業費)	食育月間や食育の日に合わせて、県食育推進計画の周知のほか、モデル事業を実施し朝食摂取、野菜摂取、郷土料理等のテーマにより、特色のある食育を推進する。	H13～	778	健康増進課	70
			(若者の食サポーター育成事業(中予))	若者の朝食の欠食など、若者の食生活の乱れが浮彫りとなったことから、H21年度から大学生を対象とした食育事業に取り組んでいる。H25年度は中予の大学生を対象に、自らの力で食育の普及啓発ができる「若者の食サポーター」を育成し大学祭等において食育を企画運営するなど同世代の若者への普及活動の向上を図る。	H24～	(ゼロ予算)	中予地方局(健康増進課)	ゼロ予算
			体験型地産地消理解促進事業費	自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深め、県民の地産地消意識のさらなる促進を図るため、農林漁業者のもとへ消費者が直接出向き、農林水産業の現状を学び、生産者と消費者の顔の見える関係を構築する。	H25～H27	888	ブランド戦略	71
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	学校と家庭・地域が連携協力し、栄養教諭を中心とした食に関する指導の充実・体制の整備を図る。		H20～	2,990	保健体育課	72		

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号	
2	魅力ある学校づくり	(1)学校と家庭や地域との連携・交流の促進	学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～	/	生涯学習課	再掲	
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲	
			(愛媛県社会総がかりの教育支援推進事業)	出前授業等を通して学校の教育活動に対して支援・助言ができる企業・団体等について、県教委としてデータベース化を行い、学校の求めに応じて地域の教育資源を適切に活用できる教育支援体制を整備する。	H25		(ゼロ予算)	生涯学習課	ゼロ 予算
			子どもと本の出会い推進事業費【再掲】	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～		生涯学習課	再掲	
			(博物館出前講座【再掲】)	学校等の要請に応じて、総合科学博物館・歴史文化博物館の学芸員が出前講座を実施。	H8～		生涯学習課	再掲	
			(歴史文化博物館貸出用キット「れきハコ」活用事業【再掲】)	歴史文化博物館において、愛媛県内に残る考古資料、昔の道具、祭りの記録映像などを、情報カード・解説カードとともにバックした「れきハコ」を、学校団体や高齢者団体へ貸し出し、学習キット・回想法キットとして活用。	H21～		生涯学習課	再掲	
			(総合科学博物館資料貸出キット活用事業【再掲】)	総合科学博物館において、キット化した資料(昆虫標本キット、化石型取キット、大気圧体験実験キット、電気体験実験キット)を学校団体、幼稚園、放課後児童クラブなど教育を目的とした団体等へ貸し出し、学習機会を提供する。	H22～		生涯学習課	再掲	
			(伊予おはなしひろば【再掲】)	県内各地で活動する読み聞かせグループ等が集まって、地域性や個性あるおはなし会を実演し、子どもや大人がおはなしを楽しむとともに、演じ手同士の交流を深める。	H17～		生涯学習課	再掲	
			(文化財出前講座【再掲】)	学校等の要請に応じて、職員がオリジナル学習教材(DVD)等を使い、文化財に関する出前講座を実施。	H8～		文化財保護課	再掲	
			子どもの体力向上調査研究事業費【再掲】	本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施する。	H21～		保健体育課	再掲	
			えひめ子ども健康サポート推進事業費【再掲】	子どもの心身の健康課題に対応するため、退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、校内での研修などを実施するとともに、子どもの健康課題について関係者が協議できる会を開催して、地域ぐるみで子どもの健康課題解決に取り組む体制の整備を図る。	H13～		保健体育課	再掲	
			魅力ある学校づくり調査研究事業費	不登校児童生徒の減少を図るため、コミュニケーション能力の育成や人間関係づくりなど、魅力ある学校づくりの具体的な取組を調査研究し、その実践成果を広く周知する。	H22～		992	義務教育課	73
			地域を担う心豊かな高校生育成事業費【再掲】	地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習を通して、高校生に他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	H25～27		高校教育課	再掲	
高校生キャリア形成事業費【再掲】	将来の社会的・職業的自立に向けた実践的な取組を行うことにより、望ましい勤労観・職業観の一層の育成を図るとともに、高校卒業後3年以内の離職率の改善を図る。	H25～27	高校教育課	再掲					
高校生地域産業担い手育成事業費【再掲】	地域産業界と連携し、企業ニーズを踏まえた実践的な取組を行い、地域産業の担い手の育成を図る。	H23～25	高校教育課	再掲					

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(2)教員の資質・能力の向上	歯科保健担当者研修会(歯と口腔の健康づくり推進費)【再掲】	市町や学校、企業等の歯科保健担当者を対象に研修会を開催。	H12～		健康増進課	再掲
			子どもの体力向上調査研究事業費【再掲】	本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施する。	H21～		666	保健体育課
			養護教諭・栄養教諭等研修費	養護教諭、栄養教諭に対し、専門的知識及び技能に関する研修会を実施し、指導力の向上を図る。	H元～	保健体育課		74
			中学校武道地域連携事業費	武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定し、教員の武道に関する指導力の向上を図る。	H21～	4,525	保健体育課	75
			新規採用教員研修費	新規採用教員研修は、公立小・中学校及び県立学校の全新規採用教員を対象に実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるため、研修を実施する。	S62～	19,766	義務教育課	76
			教員5年経験者研修費	教員の資質・能力の向上を図るため、初任者研修、10年教職経験者研修の間に5年経験者研修を実施する。	H17～	1,270	義務教育課	77
			小・中県立学校教員10年経験者研修費(教員10年経験者研修費)	教員10年経験者研修は、公立小・中学校及び県立学校の教員で在職期間が10年に達した教員に、教育センター等研修や自校研修を実施する。	H15～	19,475	義務教育課	78
			学校組織マネジメント研修事業費	学校経営における実践的指導力を強化するために、学校組織マネジメント研修、危機管理研修、学校評価研修等の学校経営力を高める研修を実施し、教頭の資質・能力の向上を図ることにより、学校教育の質の保証・向上に資する。	H22～	1,446	義務教育課	79
			英語コミュニケーション能力育成事業費	英語によるコミュニケーション能力を育成するため、中学校を核として、小・中・高等学校の連携による実践研究を行い、その成果を普及・啓発し、県内各地域における外国語教育の充実を図る。	H23～28	1,497	義務教育課	80
			学力向上システム構築事業費	計画的・系統的な学力向上システムを構築し、県内各小中学校の学力に関する検証改善サイクルを強化することにより、児童生徒の確かな学力の一層の向上を図る。	H24～28	30,691	義務教育課	81
			授業のエキスパート養成事業費	高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員を養成し、授業評価システムを踏まえた授業研究の活性化を図る。	H23～	1,116	義務教育課	82
			科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	県内の中学生が科学を学ぶ楽しさや意義を実感できる場を提供し、科学好きの中学生の才能をさらに伸ばすことによって、理数教育の充実を図る。	H25～	1,147	義務教育課	83
			人権・同和教育主任研修会費(人権・同和教育指導者研修費)	人権・同和教育主任の資質・能力の向上を期して、同和教育をはじめ様々な人権問題の解決に関することや教育・啓発活動の推進について広く研修を行う。	S46～	121	人権教育課	84
		特別支援教育教職員資質向上事業費	県下の特別支援教育の水準を一層高め、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるためには、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修の機会が必要である。 特に、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障害のある幼児児童生徒の理解やその指導方法についてなど、研修によって特別支援教育の一層の充実を図る。	H19～	852	特別支援教育課	85	

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号		
		(3)安全で豊かな学校環境の提供	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲		
			地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	家庭、地域、警察等と連携した安全指導や危機管理等、市町が実施する学校・家庭・地域が一体となった子どもたちを見守る取組みを支援する。	H17～		1,826	保健体育課	86	
			学校総合防災力強化推進事業費	南海地震等の発生が危惧されるなか、東日本大震災の教訓を踏まえ、次世代を担う児童生徒等に発達段階に応じた「自助から共助への防災教育」を展開し、県下全域に推進するとともに、各学校の防災管理担当者を育成し、地域との連携により、総合的な防災力の強化を図る。	H24～	6,827	保健体育課	87		
			学校防災教室講習会(支出委任)	さまざまな自然災害に対して、事前に備える避難訓練等防災教育の見直しや、災害発生時の適切な対応等学校の防災管理体制の再構築、及び地域の実情に応じた避難所支援のための基本的知識の取得等を目的とした講習会を開催し、県内の各学校における防災教育及び防災管理の充実を図る。	H24～	428	保健体育課	88		
			総合危機管理等研修会事業費	事件・事故・災害など、子どもを取り巻く様々な危機への対応及び方策を総合的に取り扱う教員研修会を開催し、県下の学校における危機管理の徹底を図る。	H14～	768	保健体育課	89		
			学校安全教室講習会(支出委任)	学校における防災・交通安全教室の開催を推進するとともに、その内容の充実を図るため、指導者講習会を実施する。	H22～	285	保健体育課	90		
			環境教育推進事業費【再掲】	環境教育について研究を推進することにより、海や山、川など先祖が守り引き継いできた優れた環境を相互に協力しながら守り続ける意識や態度を子どもたちに育む中で、産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深める。	H20～26		義務教育課	再掲		
			県立学校校舎等整備事業	県立学校校舎等について、耐震診断結果に基づき、改築工事及び補強工事等を実施し、耐震化を促進する。	H13～		5,773,819	高校教育課	91	
					公共施設木材利用推進事業費	市町が行う公共施設の木造化や、内装の木質化、木造屋外施設及び木の机・椅子の導入に対して支援を行い、県民に快適な空間を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深める。	H18～26	36,587	林業政策課	92
				(4)就学機会の確保	愛媛県奨学資金特別会計貸付金	経済的理由により修学困難な高等学校等の生徒に学資金を貸与し有用な人材育成を図る。	S36～	547,812	教育総務課 教職員厚生室	93
3 子どもの心や身体を、守り・育てる社会づくり		(1)有害情報の浄化	青少年保護育成等対策事業費	青少年にとって不健全な図書類等を青少年保護条例に基づいて青少年保護審議会に諮問し、有害指定を行うと共に、関係業者に対し立入調査を行う。また、有害図書類等が自動販売機に収納されていないか定期的に立入調査を実施し、有害環境の浄化を図る。	S42～	983	男女参画・県民協働課	125		
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲		

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(2)非行防止	子ども・若者健全育成推進事業費	本庁に青少年対策本部、各地方局に地方青少年対策班を設置するとともに、関係団体で愛媛県青少年育成協議会を組織し、県民総ぐるみによる健全育成活動を展開する。また非行防止のため、少年補導委員の研修会や県民大会を開催する。	S39～	1,031	男女参画・県民協働課	94
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
			スクールソーシャルワーカー活用事業費	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用した援助を行う。	H20～	5,224	義務教育課	95
			スクールカウンセラー活用事業費	問題行動等の早期発見や未然防止のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを中学校に配置し、校区内全ての小学校を兼務しながら教育相談体制の充実を図る。	H13～	53,138	義務教育課	96
			ハートなんでも相談員設置事業費	いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のために、相談活動に詳しい人材を配置し、子どもや保護者、教員に対して相談相手になり、気持ちにゆとりが持てる環境を提供しながら、地域と学校との連携や学校の相談体制の整備を支援する。	H16～	9,077	義務教育課	97
			高等学校生徒指導充実強化費	高校生の健全育成、非行防止を期し、生徒指導の充実強化を図るため、連絡協議会や研修会、非行防止教室等を開催する。	S45～	828	高校教育課	98
		(3)思春期特有の身体的・精神的な悩み等の解消	思春期精神保健相談事業	思春期特有の精神的な悩みや不安に対する、より専門的な相談体制を整備するとともに、関係機関との支援・連携体制を強化し、思春期の子供の健全な育成を図る。	H11～	540	健康増進課	99
			ひきこもり対策推進事業費	ひきこもりの第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて、対象者を適切な関係機関につなげる体制を整備するほか、関係機関によるネットワークの形成、ひきこもり対策の普及啓発を行う。	H23～	6,988	健康増進課	100
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～	1,234	生涯学習課	再掲
			性に関する教育実践推進事業費	学校において、児童生徒の発達段階に応じた適切な「性に関する教育」が実施されるように、効果的な指導方法等の普及を図る。	H19～		保健体育課	101
			スクールカウンセラー活用事業費【再掲】	問題行動等の早期発見や未然防止のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを中学校に配置し、校区内全ての小学校を兼務しながら教育相談体制の充実を図る。	H13～	5,760	義務教育課	再掲
			ハートなんでも相談員設置事業費【再掲】	いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のために、相談活動に詳しい人材を配置し、子どもや保護者、教員に対して相談相手になり、気持ちにゆとりが持てる環境を提供しながら、地域と学校との連携や学校の相談体制の整備を支援する。	H16～		義務教育課	再掲
			スクールライフアドバイザー活用事業費	県立高校にスクールライフアドバイザーを配置し、生徒とコミュニケーションを図りながら必要な援助を行うほか、第三者的立場で生徒、保護者等からの相談にのり、不安の解消や悩みの解決を図り、心にゆとりを持つことができる環境を整備する。	H12～	高校教育課	102	

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(4)身近な場所での相談環境の整備	心のレスキュー隊派遣事業費	学校関係者や相談員だけでは対応しきれない事件・事故に関し、専門的な立場から児童生徒や保護者、教職員の心のケアに当たる心のレスキュー隊を派遣する。	H19～	796	義務教育課	103
			スクールソーシャルワーカー活用事業費【再掲】	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用した援助を行う。	H20～		義務教育課	再掲
			スクールカウンセラー活用事業費【再掲】	問題行動等の早期発見や未然防止のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを中学校に配置し、校区内全ての小学校を兼務しながら教育相談体制の充実を図る。	H13～		義務教育課	再掲
			ハートなんでも相談員設置事業費【再掲】	いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のために、相談活動に詳しい人材を配置し、子どもや保護者、教員に対して相談相手になり、気持ちにゆとりが持てる環境を提供しながら、地域と学校との連携や学校の相談体制の整備を支援する。	H16～		義務教育課	再掲
			スクールライフアドバイザー活用事業費【再掲】	県立高校にスクールライフアドバイザーを配置し、生徒とコミュニケーションを図りながら必要な援助を行うほか、第三者の立場で生徒、保護者等からの相談にのり、不安の解消や悩みの解決を図り、心にゆとりを持つことができる環境を整備する。	H12～		高校教育課	再掲
		(5)問題行動への適切な対処	スクールカウンセラー活用事業費【再掲】	問題行動等の早期発見や未然防止のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを中学校に配置し、校区内全ての小学校を兼務しながら教育相談体制の充実を図る。	H13～	義務教育課	再掲	
			ハートなんでも相談員設置事業費【再掲】	いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のために、相談活動に詳しい人材を配置し、子どもや保護者、教員に対して相談相手になり、気持ちにゆとりが持てる環境を提供しながら、地域と学校との連携や学校の相談体制の整備を支援する。	H16～	義務教育課	再掲	
			スクールソーシャルワーカー活用事業費【再掲】	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等へ対応するため、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者等の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用した援助を行う。	H20～	義務教育課	再掲	
			心のレスキュー隊派遣事業費【再掲】	学校関係者や相談員だけでは対応しきれない事件・事故に関し、専門的な立場から児童生徒や保護者、教職員の心のケアに当たる心のレスキュー隊を派遣する。	H19～	義務教育課	再掲	
			魅力ある学校づくり調査研究事業費【再掲】	不登校児童生徒の減少を図るため、コミュニケーション能力の育成や人間関係づくりなど、魅力ある学校づくりの具体的な取組を調査研究し、その実践成果を広く周知する。	H22～	義務教育課	再掲	
			(えひめ児童生徒をまもり育てるサポート制度)	学校と警察が児童生徒を健全に育成していくため、非行等の問題について緊密な連携を図り、非行や被害のより効果的な未然防止、児童生徒の立ち直り支援等を行う。	H17～	(ゼロ予算)	高校教育課	ゼロ予算
第5	1 保護を必要とする子どもに対する福祉の充実	(1)児童相談所による支援体制の強化	児童相談所運営費	児童相談所における要保護児童の一時保護や相談支援を実施する。	S23～	45,030	子育て支援課	104
			児童相談所活動事業費	児童相談所における児童の安全確認のための体制強化、法的対応やカウンセリングの体制強化、市町における相談対応の専門性向上や関係機関の連携強化を図るための研修会等を実施する。	H11～	10,924	子育て支援課	105

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			社会的養護の拡充・児童虐待防止対策の強化(子育て支援緊急対策事業費)	これまでに児童養護施設の退所者等の就業支援(H22-23)や児童養護施設等職員の資質向上のための研修(H22)を実施したほか、25年度においては、引き続き、児童養護施設及び児童相談所等の環境改善(備品整備、生活環境改善等)を実施する。	H22~25	53,580	子育て支援課	106
		(2)地域における相談支援体制の構築・強化	児童相談所活動事業費【再掲】	児童相談所における児童の安全確認のための体制強化、法的対応やカウンセリングの体制強化、市町における相談対応の専門性向上や関係機関の連携強化を図るための研修会等を実施する。	H11~		子育て支援課	再掲
			児童家庭支援センター運営事業費	地域における児童福祉に関する相談業務を行い、児童相談所の相談業務を補完する児童家庭支援センターの運営の支援を行う。	H15~		8,209	子育て支援課
			社会的養護の拡充・児童虐待防止対策の強化(子育て支援緊急対策事業費)【再掲】	これまでに児童養護施設の退所者等の就業支援(H22-23)や児童養護施設等職員の資質向上のための研修(H22)を実施したほか、25年度においては、引き続き、児童養護施設及び児童相談所等の環境改善(備品整備、生活環境改善等)を実施する。	H22~25		子育て支援課	再掲
		(3)家族的な温もりを感じられる養育環境の確保	児童養護施設等入所負担金(児童福祉施設入所措置費)	児童養護施設等に入所した児童に要する経費を負担する。	S23~	2,086,803	子育て支援課	108
			えひめ学園運営費	児童自立支援施設に入所した児童に要する経費を負担する。	S26~	76,885	子育て支援課	109
			愛媛母子生活支援センター運営費	要保護母子世帯の自立を支援する県立愛媛母子生活支援センターを運営し、母子福祉の向上に努める。	S24~	41,071	子育て支援課	110
			里親指導調査費	里親の資質向上のための研修や里親の賠償保健等里親制度の円滑な運営を図る。	S54~	465	子育て支援課	111
		(4)相談支援機関等の整備充実	児童家庭支援センター運営事業費【再掲】	地域における児童福祉に関する相談業務を行い、児童相談所の相談業務を補完する児童家庭支援センターの運営の支援を行う。	H15~		子育て支援課	再掲
			「いじめ相談ダイヤル24」開設事業」	いじめ問題等への対応に万全を期すため、夜間や休日も子どもや保護者等からのいじめに関する電話とメールの相談に相談員が応じる。	H18~		7,758	人権教育課
	2 共生への支援を要する子どもたちのサポート	(1)障害児等のニーズに対応できる支援体制の構築	リスク児(者)支援事業(歯と口腔の健康づくり推進費)	障害児(者)等への歯科健診、歯科保健指導、栄養・生活指導等を実施する。	H15~	1,137	健康増進課	113
			障害者相談支援体制整備推進事業費	相談支援専門員を養成するための研修を行うとともに、相談支援体制の構築に向け、主導的役割を担う障害者自立支援協議会を設置し、障害者に対する相談支援体制の充実を図る。	H11~	2,444	障害福祉課	114
			障害者相談事業費	知的障害児(者)の福祉増進を図るため、手帳を交付する。	S42~	6,061	障害福祉課	115
			障害児(者)療育支援事業	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、療育等の支援を行う。	H8~	27,690	障害福祉課	116
			心身障害者(児)歯科診療所運営委託等事業	愛媛県口腔保健センターにおいて障害者(児)の歯科診療を行うとともに、障害者(児)施設への歯科巡回検診を実施するなど、歯科診療体制の充実・強化を図る。	S50~	25,315	障害福祉課	117

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			発達障害者支援センター運営費	自閉症等の特有な発達障害を有する障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者支援センターを設置し、当該障害児(者)及びその家族等からの相談に応じ、指導や助言を行うほか、関係機関等との連携を図り、発達障害に対する理解の促進を図る。	H19～	15,929	障害福祉課	118
			(パーキングパーミット制度)	障害者、高齢者、妊産婦やけが人などで歩行が困難な方に対して、県内共通の利用証(パーキングパーミット)を交付し、公共施設、ショッピングセンター、病院、銀行などに設置された身体障害者等用駐車場の適正な利用を働きかける。	H22～	(ゼロ予算)	障害福祉課	ゼロ 予算
			自立支援医療補装具給付事業費	身体障害者(児)等に対する補装具費の支給や療育指導等を行うことにより、自立を助長する。	S25～	470,909	障害福祉課	119
			子ども療育センター運営費	地域療育の拠点として整備を行った、子ども療育センターの運営に要する費用を支出することにより、障害児に対する総合的な支援体制を確立することを図る。	H19～	758,589	障害福祉課	120
	(2)特別支援教育の充実		特別支援教育運営費補助金(私立学校運営費補助金)	障害のある幼児が在園する私立幼稚園を設置する学校法人に補助することにより、障害幼児の就園に資する。	H3～	63,773	私学文書課	121
			障害児ふれあい体験学習事業費	特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で実施する交流及び共同学習を通して、児童生徒の経験を広めて積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の一員として相互理解を深めノーマライゼーションの理念を実現するための一助とする。	S55～	823	特別支援 教育課	122
			特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	小・中学校等における発達障害を含め障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うために支援体制を充実するとともに、特別支援学校が小・中学校等への支援など特別支援教育のセンター的機能を果たすことにより、特別支援教育に対する理解啓発と連携を推進し、障害のある児童生徒等の教育の一層の充実を図る。	H19～	2,322	特別支援 教育課	123
			インクルーシブ教育システム構築事業費	インクルーシブ教育システム構築に向け、学識経験者等を活用した交流及び共同学習の推進により、障害のある子どもと障害のない子どもの相互理解を促進するとともに、特別支援学校に求められる地域のセンター的機能を強化するため、ST、OT、PT、大学関係者等を活用した専門性向上のための研修等を実施し、小・中学校等への支援の充実を図る。	H25～	13,021	特別支援 教育課	124
			(教員の資質向上と指導力充実)	県内の県立特別支援学校の教員を国立特別支援教育総合研究所(神奈川県横須賀市)に派遣し、特別支援教育に関する専門的知識及び技術を深め、その指導力の一層の向上を図る。	S48～	(ゼロ予算)	特別支援 教育課	ゼロ 予算
			(教員の資質向上と指導力充実)	県内の公立小・中学校及び県立特別支援学校の教員を愛媛大学大学院教育学研究科特別支援教育専攻特別支援教育コーディネーター専修に派遣することにより、特別支援教育に関する専門的知識及び技術を習得させ、教員としての資質の向上と指導力の充実を図る。	H17～	(ゼロ予算)	特別支援 教育課	ゼロ 予算
	(3)障害児(者)雇用の促進		(障害者雇用支援合同会議)	就労意欲や能力のある障害者の一般就労を促進するため、障害者の保健福祉、雇用及び教育等に関する関係機関等が連携して課題の解決や就労支援策の効果的な実施方策等について協議する。	H20.1.17要綱制定	(ゼロ予算)	障害福祉課	ゼロ 予算
			障害者職業生活支援事業費	身近な地域で、就業面と生活面の支援を一体的に行うため、「障害者就業・生活支援センター」による支援を行う。	H13～	40,992	障害福祉課	125

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			(障害者インターンシップ事業)	愛媛県の職場において、障害者を研修生として受入れ、就業体験の機会を提供し、一般就労に向けて障害者の職業能力の向上を図るとともに、県民の障害者雇用に対する理解を深める。	H18～	(ゼロ予算)	障害福祉課	ゼロ 予算
			障害者・高齢者雇用推進事業	障害者の雇用の安定を図るため、「高齢・障害者雇用フェスタinえひめ」を開催し、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対する障害者の雇用気運の醸成に努め、障害者の雇用問題に対する一層の理解と協力を求める。この他、「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発を行う。	S49～	799	労政雇用課 雇用対策室	126
			特別支援学校キャリア教育推進事業費	全ての県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、労働・福祉関係機関等との連携協力体制の充実を図る。また、知的障害特別支援学校に、障害者雇用に取り組んでいる事業所関係者等を就労支援アドバイザーとして招聘し、キャリア教育の充実を図る。生徒の働く力や意欲を高めるとともに、生徒の力を企業にアピールし、進路先の拡大を図るため、労働・企業関係者等の協力を得ながら「愛媛県特別支援学校技能検定」の26年度の実施に向けた検討を進める。	H24～	1,911	特別支援 教育課	127
		(4)外国人児童生徒に対する支援	(外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修)	日本語指導が必要な児童生徒等の増加を踏まえ、これらの児童生徒に対し、ニーズに応じた適応指導・日本語指導ができるように、教員を指導するリーダーとしての指導者を養成する。	H4～	(ゼロ予算)	義務教育課	ゼロ 予算
	3 母子家庭等の自立支援と子育て・生活支援の推進	(1)母子家庭の安定した就業促進	母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター運営費)	就業情報の収集・提供、講習会の開催((財)愛媛県母子寡婦福祉連合会へ委託)。	S39～	2,843	子育て支援課	128
			母子家庭等自立支援事業費	指定講座を受講し修了した者に対して教育訓練費を給付。また、資格取得のため養成機関で修学する場合に生活費の負担軽減等の観点から訓練促進費等を給付。	H15～	18,830	子育て支援課	129
			母子自立支援員設置費	母子自立支援員を設置し、母子家庭等に対する相談・自立指導、職業能力の向上・求職活動支援を実施。	S28～	9,248	子育て支援課	130
			ひとり親家庭等の在宅就業支援事業(子育て支援緊急対策事業費)	松山市が実施するひとり親家庭等の在宅就業支援事業に対する補助。	H22～26	140,506	子育て支援課	131
		(2)母子家庭等に対する生活面の支援	母子家庭等日常生活支援事業費(母子家庭等就業・自立支援センター運営費)	母子家庭の母又は父子家庭の父等が一時的に介護、保育等のサービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣。	S39～	710	子育て支援課	132
		(3)母子家庭等の経済的負担の軽減	児童扶養手当支給事業費	離婚等により父または母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活安定等のための手当支給。	S36～	593,542	子育て支援課	133
			母子家庭医療費公費負担事業費	市町が行う母子家庭医療助成事業に対する助成及び医師会、歯科医師会への指導事業委託。	S49～	455,699	子育て支援課	134
			母子福祉資金貸付金(特会)	配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養している者の生活の安定と向上を図るための貸付金。	S28～	349,713	子育て支援課	135
			寡婦福祉資金貸付金(特会)	寡婦(かつて母子家庭の母であった者)の生活の安定と向上を図るための貸付金。	S44～	12,187	子育て支援課	136

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			母子・父子家庭小口資金貸付金	母子父子家庭の母又は父が、緊急に少額の資金を必要とするときの貸付金(14市町で実施(うち独自財源3市町))。	S29～	3,525	子育て支援課	137
			災害遺児福祉手当制度費	交通災害、労働災害及び天災等による遺児の保護者で、高等学校修了前の児童を養育・監護している者に対し、月額3千円の手当を支給する。	S45～	4,786	子育て支援課	138
		(4)母子家庭等に対する相談・支援体制の充実	母子自立支援員設置費【再掲】	母子自立支援員を設置し、母子家庭等に対する相談・自立指導、職業能力の向上・求職活動支援を実施。	S28～		子育て支援課	再掲
			母子家庭等就業・自立支援センター運営費(母子家庭等就業・自立支援センター運営費)	県本町ビル内に設置したセンターの維持管理経費及び管理運営業務経費((財)愛媛県母子寡婦福祉連合会へ委託)	S39～	7,151	子育て支援課	139
			愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	母子福祉団体の育成強化を図るために開催される大会経費への助成(助成先:(財)愛媛県母子寡婦福祉連合会)。	S37～	200	子育て支援課	140
第6	1 安心・安全なまちづくり	(1)子どもが犯罪等に遭った時の緊急避難場所の確保	(登下校中の子どもの犯罪被害防止活動の充実)	会社、店舗その他事業所を緊急時の避難場所とし、子どもが被害に遭い、又は遭うおそれがある場合における一時的な保護、警察への通報等による子どもを犯罪の被害から守る活動や会社等の営業用車両での見守り・警戒活動による登下校中等の子どもを犯罪の被害から守る活動の拡充に努める。	H10～	(ゼロ予算)	生活安全企画課	ゼロ予算
		(2)住民の自主防犯活動の促進	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費【再掲】	家庭、地域、警察等と連携した安全指導や危機管理等、市町が実施する学校・家庭・地域が一体となった子どもたちを見守る取組みを支援する。	H17～		保健体育課	再掲
			(防犯ボランティア活動の活性化)	愛媛県青色防犯パトロール隊を始めとした防犯ボランティア団体の自主的防犯活動の活性化を図るため、防犯情報の提供、各団体間の情報交換等を促進する。	H22～	(ゼロ予算)	生活安全企画課	ゼロ予算
		(3)防犯設備・機器等の導入促進	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費【再掲】	家庭、地域、警察等と連携した安全指導や危機管理等、市町が実施する学校・家庭・地域が一体となった子どもたちを見守る取組みを支援する。	H17～		保健体育課	再掲
			(防犯機器等の導入促進)	(社)愛媛県防犯協会連合会、地区防犯協会、自治体等と連携して、防犯設備・機器の導入及び防犯灯の設置の促進を図る。	H17～	(ゼロ予算)	生活安全企画課	ゼロ予算
		(4)子どもを性犯罪等から守るための活動の推進	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
			性に関する教育実践推進事業費【再掲】	学校において、児童生徒の発達段階に応じた適切な「性に関する教育」が実施されるように、効果的な指導方法等の普及を図る。	H19～		保健体育課	再掲
			(情報提供、不審者対応訓練の実施等)	性犯罪等の前兆とみられる声かけ、つきまとい等に対する取締りを推進し、犯罪や不審者に関する注意喚起の情報提供に努め、不審者対応訓練や防犯教室を実施する。	H22～	(ゼロ予算)	生活安全企画課	ゼロ予算
		(5)少年サポート活動の充実	(少年心理専門員等による対応)	いじめや非行問題等少年に関する相談に対して、臨床心理士の資格を有する少年心理専門員等が適切に対応するとともに、少年の立直り支援などサポート活動の充実強化に努める。	H22～	(ゼロ予算)	少年課	ゼロ予算
		(6)薬物から子どもを守るための活動の推進	(えひめ 愛の禁煙・分煙施設認定制度)	禁煙・分煙に取り組んでいる施設を認定・登録する事業。 H25.3月末現在で874施設を認定。	H16～	(ゼロ予算)	健康増進課	ゼロ予算

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号		
			薬物乱用防止教室指導者講習会 (支出委任)	学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するとともに、その内容の充実を図るため、指導者講習会を実施する。	H22～	217	保健体育課	141		
			(広報啓発活動)	少年や保護者等に対して、シンナー、覚せい剤など薬物の有害性・危険性を広報啓発し、薬物乱用を拒絶する規範意識の醸成に向けた取組みを推進する。	H22～	(ゼロ予算)	少年課	ゼロ 予算		
		(7)サイバー犯罪から子どもを守るための活動の推進	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～	/	生涯学習課	再掲		
			(広報啓発活動)	少年、保護者や学校関係者等に対して、サイバー犯罪被害を防止するための広報啓発活動等を推進する。	H22～		(ゼロ予算)	少年課	ゼロ 予算	
		(8)子どもの交通事故の防止	学校安全教室講習会(支出委任) 【再掲】	学校における防災・交通安全教室の開催を推進するとともに、その内容の充実を図るため、指導者講習会を実施する。	H22～	/	保健体育課	再掲		
			(広報啓発活動)	自転車乗用中のこども・高齢者の交通事故絶無を期すため、(社)愛媛県交通安全協会や各警察署に対して、「交通安全こども・高齢者自転車愛媛県大会」への積極的な参加について働き掛けを行う。	H21～		(ゼロ予算)	交通企画課	ゼロ 予算	
		(9)交通事故防止環境づくりの推進	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～	/	生涯学習課	再掲		
			交通安全施設等整備事業費	交通信号灯器を視認性の良いLED式にすることなどにより、交通事故の抑止を図る。	H24～28		402,384	交通規制課	142	
		2 保護者が実践する事故防止・防災対策	(1)家庭内における事故防止対策	(情報提供)	各市町と連携し、あらゆる母子保健事業の機会を通じて、子どもの発達段階に応じた事故予防についての情報提供を行う。		(ゼロ予算)	健康増進課	ゼロ 予算	
				(2)交通事故の防止対策	(全ての座席のシートベルト・チャイルドシート100%装着キャンペーン)	交通事故の被害軽減を図るため、交通安全県民総ぐるみ運動のキャンペーンの一つに設定し、警察等の同運動の構成機関・団体と連携した街頭等での広報・啓発活動を推進し、着用の有効性等についての周知徹底を図っている。	H12～	(ゼロ予算)	消防防災安全課	ゼロ 予算
					(安全・安心ふれ愛フェア)	警察、JAF等協力を依頼している参加・体験型のフェアで、チャイルドシート等の着用率の向上のため、広報・啓発活動を推進し、着用の有効性等について周知徹底を図っている。	H20～	(ゼロ予算)	消防防災安全課	ゼロ 予算
				(3)災害時要援護者(乳幼児・障害児等)の安全確保	(防災意識啓発講演会、減災キャンペーン)	家庭内の安全空間の確保や非常持ち出し袋の常備・点検などの自助対策の実践を県民や自主防災組織に働きかけ、家庭内の防災力向上を促進する。	H17～	(ゼロ予算)	危機管理課	ゼロ 予算
3 子育て家庭の遊び場等の整備	(1)児童館・児童センター活動の充実	えひめこどもの城運営費	えひめこどもの城の管理運営経費(イコテツケーター(株)への指定管理委託料)	H10～	201,175	子育て支援課	143			
		子どもと本との出会い推進事業費【再掲】	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～	/	生涯学習課	再掲			
		(博物館出前講座【再掲】)	学校等の要請に応じて、総合科学博物館・歴史文化博物館の学芸員が出前講座を実施。	H8～		生涯学習課	再掲			

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号		
			巡回展「森の博物館」開催事業【再掲】	剥製等の実物実物資料に接する機会を提供する巡回展の開催とその会場付近で行う森林観察会、科博での体験イベントを通じて、森林に生息する動植物の多様性や森林が持つ生態系サービスの重要性、森林の大切さについて理解を深める。	H20～26		生涯学習課	再掲		
			(歴史文化博物館貸出用キット「れきハコ」活用事業【再掲】)	歴史文化博物館において、愛媛県内に残る考古資料、昔の道具、祭りの記録映像などを、情報カード・解説カードとともにパックした「れきハコ」を、学校団体や高齢者団体へ貸し出し、学習キット・回想法キットとして活用。	H21～		生涯学習課	再掲		
			(総合科学博物館資料貸出用キット活用事業【再掲】)	総合科学博物館において、キット化した資料(昆虫標本キット、化石型取キット、大気圧体験実験キット、電気体験実験キット)を学校団体、幼稚園、放課後児童クラブなど教育を目的とした団体等へ貸し出し、学習機会を提供する。	H22～		生涯学習課	再掲		
			(伊予おはなしひろば【再掲】)	県内各地で活動する読み聞かせグループ等が集まって、地域性や個性あるおはなし会を実施し、子どもや大人がおはなしを楽しむとともに、演じ手同士の交流を深める。	H17～		生涯学習課	再掲		
			(みんなあつまれおはなしの会【再掲】)	愛媛医療福祉専門学校の学生たちが実演者となり、幼児から小学生を対象にしたおはなし会を開催する。	H20～		生涯学習課	再掲		
		(2)子どもの遊びや学びの支援	学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲		
		(3)子育て家庭に安全・快適な環境づくり	PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲		
			県営住宅(砥部団地)建替事業費	バリアフリー性能や耐震性能、居住水準等が低い老朽住宅の抜本的改善を図るため、建替による住環境の改善を行う。 (25予算額のうち436,521千円は24年度2月補正に計上し、全額繰越)	H20～28	465,957	建築住宅課	144		
		第7	1 子育てしやすい職場環境づくり(企業で)	(1)職場における意識改革の促進	えひめ子育て応援企業育成事業費【再掲】	男性従業員が育児休業を取得した場合等に助成金を交付する。	H19～26		労政雇用課	再掲
					えひめのイクメン魅力アップ推進事業(緊急雇用創出基金事業)【再掲】	緊急雇用対策基金を活用して、男性の育児参加への啓発活動(チラシ配布やメルマガ配信)や、父親の育児参加促進セミナー等の開催、人的ネットワークの構築支援を行うなど、男性が育児参加できる環境づくりを推進する。	H23～25		子育て支援課	再掲
働く人のNPOボランティア応援事業(ボランティアマッチング推進事業費)	出前講座の実施や企業のロビー・食堂を活用したNPO紹介を通じて、企業や勤労者の地域活動への積極的な参加を促進する。				H20～26	1,018	男女参画・県民協働課	145		
(えひめ家庭教育サポート企業連携事業【再掲】)	家庭教育について、子どもたちを健やかに育てるための活動や制度づくりに積極的に取組む企業と愛媛県教育委員会が協定を結び、企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実と拡がりを目指す。				H22～		生涯学習課	再掲		
(2)出産等に伴う離転職の防止に向けた取組み	(広報啓発活動)			県HPや広報誌を活用し、企業に対して育児・介護休業法等の周知を図る。		(ゼロ予算)	労政雇用課	ゼロ予算		
	えひめの子育てママ再就職支援事業(緊急雇用創出基金事業)			緊急雇用対策基金を活用して、子育て中の母親の再就職実現のために、ネットワークを構築してニーズ分析や情報提供を行うほか、スキルアップのためのセミナー開催等を実施して、個々のキャリア形成と企業に求められる人材づくりを行い、好条件での再就職を支援する。	H25～26	12,751	子育て支援課	146		

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
			愛媛未来づくり協働提案事業 少子高齢化時代を生き抜く「ハタラク」支援事業	男女共同参画推進のため、仕事と介護の両立に焦点を合わせ、介護離職や介護トラブルを防止するマネジメントの観点からセミナーやアンケート、情報サイトを通じて県民の理解促進を図る。	H25	1,000	男女参画・県民協働課	147
		(3)仕事と生活の両立に向けた各種制度の導入促進	えひめ子育て応援企業育成事業費【再掲】	事業主や人事労務担当者に対して、ワーク・ライフ・バランス推進のためのセミナーを開催する。	H19～26		労政雇用課	再掲
		(4)企業による積極的な次世代育成支援対策の取組促進	えひめ子育て応援企業育成事業費【再掲】	「えひめ子育て応援企業」の認証の取得促進に努める。	H19～26		労政雇用課	再掲
			(えひめ家庭教育サポート企業連携事業【再掲】)	家庭教育について、子どもたちを健やかに育てるための活動や制度づくりに積極的に取組む企業と愛媛県教育委員会が協定を結び、企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実と拡がりを目指す。	H22～		生涯学習課	再掲
			(愛媛県社会総がかりの教育支援推進事業【再掲】)	出前授業等を通して学校の教育活動に対して支援・助言ができる企業・団体等について、県教委としてデータベース化を行い、学校の求めに応じて地域の教育資源を適切に活用できる教育支援体制を整備する。	H25		生涯学習課	再掲
2	男女の役割分担意識の是正と働き方の見直し(家庭で)	(1)男女共同参画に関する普及啓発	男女共同参画理解促進事業費	HPを通じて女性のチャレンジに役立つ情報を提供するほか、地域の様々な分野で活躍する方々とも協働し、男女共同参画社会づくりの一層の推進と県民の理解促進を図る。	H14～	1,823	男女参画・県民協働課	148
			男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	平成4年度に設立された県民会議が母体となって、男女共同参画に向けての意識の高揚や自発的な活動を促進し、県民総ぐるみ運動を展開する。	H14～	1,166	男女参画・県民協働課	149
		(2)職場中心のライフスタイルの見直し促進	えひめ子育て応援企業育成事業費【再掲】	男性従業員が育児休業を取得した場合等に助成金を交付する。	H19～26		労政雇用課	再掲
			えひめのイクメン魅力アップ推進事業(緊急雇用創出基金事業)【再掲】	緊急雇用対策基金を活用して、男性の育児参加への啓発活動(チラシ配布やメルマガ配信)や、父親の育児参加促進セミナー等の開催、人的ネットワークの構築支援を行うなど、男性が育児参加できる環境づくりを推進する。	H23～25		子育て支援課	再掲
		(3)労働時間の短縮に向けた普及啓発	(広報啓発活動)	県HPや広報誌を活用し、企業に対して労働基準法や労働時間等設定改善法の周知を図る。		(ゼロ予算)	労政雇用課	ゼロ予算
		(4)子育て支援に関する各種制度の利用促進	(広報啓発活動)	県HPや広報誌を活用し、育児・介護休業法の周知を図る。		(ゼロ予算)	労政雇用課	ゼロ予算
		(5)子育てを行う労働者への支援の充実	勤労者福祉資金貸付事業費【再掲】	勤労者の育児・介護のための資金について低利融資を行い、生活の安定を図る。	H13～		労政雇用課	再掲
			(えひめ家庭教育サポート企業連携事業【再掲】)	家庭教育について、子どもたちを健やかに育てるための活動や制度づくりに積極的に取組む企業と愛媛県教育委員会が協定を結び、企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実と拡がりを目指す。	H22～		生涯学習課	再掲
3	子育てと仕事の両立支援(地域で)	(1)多様な保育サービスの充実	特別保育事業費【再掲】	多様な保育需要に対応するため、休日保育や延長保育等の特別保育事業の円滑な実施を図る。	S36～		子育て支援課	再掲
			認可外保育施設児童育成支援事業費【再掲】	児童の健康診断や職員の保菌検査の実施に係る費用の助成や、保育需要の多様化に対応している施設の運営経費の一部を補助し、児童の処遇向上等を図る。	H11～		子育て支援課	再掲

目標	基本施策	具体的な施策	事業名	事業概要	実施期間	H25予算額 (千円)	課名	通し 番号
		(2)放課後児童対策の充実【再掲】	児童福祉施設等整備事業費【再掲】(放課後児童クラブ創設)	鬼北町の鬼北町放課後児童クラブの整備に対する補助。	H25	/	子育て支援課	再掲
			放課後児童健全育成事業費【再掲】	保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、学校の余裕教室や児童館等を利用して、適切な遊びや安心、安全な場を提供し、放課後児童の健全育成を図る。	H3～		子育て支援課	再掲
			学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲
		(3)地域における子育て家庭への支援体制の充実【再掲】	子育て支援情報発信力強化事業(緊急雇用創出基金事業)	子育て応援登録店舗や市町や民間の子育て支援施設等を訪問して、最新の情報を把握するとともに、その情報を子育て情報サイトに掲載するなど子育て家庭が情報を入手しやすい環境を整え、子育て支援情報の発信力強化を図る。	H25	/	子育て支援課	再掲
			(えひめのびのび子育て応援隊事業【再掲】)	子育てにやさしい環境づくりを進めるため、子育て支援に取り組む店舗等をえひめのびのび子育て応援隊として登録し、HP等により、子育て家庭への情報提供を行う。	H17～		子育て支援課	再掲
			(えひめ子育て応援サイト「のびのび.com」作成事業【再掲】)	NPO法人との協働により、子育て情報サイトの一層の充実を図り、県内における数々の子育て支援に関する情報をできる限り一元化して、子育て世代に情報発信を行う。	H18～		子育て支援課	再掲
			地域子育て支援人材育成事業【再掲】	地域の子育て支援活動を支える人材を育成するとともに、子育て家庭への支援の質を高めることを目的とした研修会を開催する。	H23～25		子育て支援課	再掲
			VYS大会補助金【再掲】	VYS大会の開催経費の一部を補助する。	S44～		子育て支援課	再掲
			特別保育事業費【再掲】	多様な保育需要に対応するため、休日保育や延長保育等の特別保育事業の円滑な実施を図る。	S36～		子育て支援課	再掲
			学校・家庭・地域連携推進事業【再掲】	地域住民等の参画により、「学校支援」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて組合わせて実施し、地域での教育支援体制づくりを行う。	H23～		生涯学習課	再掲
			PTA研修事業委託費【再掲】	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。	S49～		生涯学習課	再掲
			子どもと本の出会い推進事業【再掲】	絵本や童話、紙芝居の読み聞かせ等を通じて、豊かな感性や情操、思いやりを育む取組みを県内各地で実施するとともに、地域の指導者やボランティアの養成を図る。	H17～		生涯学習課	再掲
		合計	204 事業(一部細事項を含む) うち、ゼロ予算は55事業			21,598,276		

※1 「事業(取組み)名」の( )書きは、予算事項がないもの(ゼロ予算事業等)。

取

2 事業名は予算事項をベースに記載。ただし、細事項で明確に区分される事業については、当該細事項名を記載し、予算事項名を( )書きで記載。